

アジア経済法令ニュース No.13-06

- 添付法令資料 1：鉱産物に関する 2006 年 7 月 8 日付モンゴル国法律（目次）
- 添付法令資料 2：不動産担保に関する 2009 年 7 月 9 日付モンゴル国法律（目次）
- 添付法令資料 3：土地に関する 2002 年 6 月 7 日付モンゴル国法律（目次）
- 添付法令資料 4：広告に関するロシア連邦法律（目次）
- 添付法令資料 5：日露査証簡素化協定の発効に関する資料
- 添付法令資料 6：ロシア連邦法令参考文献
- 添付法令資料 7：中国法律参考文献

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2013 年 2 月 8 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 消防法第 21 条の 4 第 2 項の規定により消防の用に供する機械器具等について型式承認をした件（総務省告示第 30 号）
13.02.05 公布
- 2 アフガニスタン・イスラム共和国における「国家広域開発計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 40 号）
13.02.05 公布
- 3 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件（経済産業省告示第 8 号）
13.02.05 公布 / 同日施行
- 4 国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となる北朝鮮の核関連、その他の大量破壊兵器関連及び弾道ミサイル関連計画に関与する者を指定する件の一部を改正する件（外務省告示第 41 号）
13.02.06 公布
- 5 地方自治法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 27 号）
13.02.06 公布
- 6 地方自治法施行令等の一部を改正する政令（第 28 号）
13.02.06 公布 / 13.03.01 施行
- 7 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 29 号）
13.02.06 公布 / 13.04.01 施行
- 8 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第 12 条第 1 項の規定による変更の認証をした件（法務省告示第 52 号）
13.02.07 公布
- 9 ダルエスサラーム市交通機能向上計画のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 42 号）
13.02.07 公布

- 10 タザラ交差点改善計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 43 号）
13.02.07 公布
- 11 貧困農民支援に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 44 号）
13.02.07 公布
- 12 薬事法施行規則及び医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 11 号）
13.02.08 公布 / 同日施行（ただし、一部を 14.07.01 から施行する。）
- 13 特定商取引に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 31 号）
13.02.08 公布
- 14 特定商取引に関する法律施行令の一部を改正する政令（第 32 号）
13.02.08 公布 / 13.02.21 施行
- 15 消費者契約法施行規則の一部を改正する内閣府令（第 3 号）
13.02.08 公布 / 13.02.21 施行
- 16 消費者安全法施行規則の一部を改正する内閣府令（第 4 号）
13.02.08 公布 / 13.02.21 施行
- 17 特定商取引に関する法律施行規則の一部を改正する命令（内閣府・経済産業省令第 1 号）
13.02.08 公布 / 13.02.21 施行
- 18 特定商取引に関する法律第 61 条第 1 項に規定する指定法人が行う同条第 2 項第 4 号に規定する特定商取引に関する苦情処理又は相談に係る業務を担当する者を養成する業務に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・経済産業省令第 2 号）
13.02.08 公布 / 同日施行
- 19 ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針の全部を改正する件（文部科学・厚生労働・経済産業省告示第 1 号）
13.02.08 公布 / 13.04.01 発効

第 2 - 1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中央企業責任者経営業績考査暫定施行弁法
（中央企业负责人经营业绩考核暂行办法）
12.12.29 発布 国資委令第 30 号 / 13.01.01 施行
- 2 輸出入乳製品検査・検疫監督・管理弁法
（进出口乳品检验检疫监督管理办法）
13.01.24 発布 質検総局令第 152 号 / 13.05.01 施行
- 3 輸入綿花検査監督・管理弁法
（进口棉花检验检疫监督管理办法）
13.01.18 発布 質検総局令第 151 号 / 13.02.01 施行
- 4 衛星固定業務ネットワーク内移動プラットフォーム地球ステーション設置・使用管理暫定施行弁法
（卫星固定业务通信网内设置使用移动平台地球站管理暂行办法）
13.01.21 発布 工信部無[2013]29 号 / 13.07.01 施行

- 5 再製造単位品質技術統制規範（試行）
（再制造单位质量技术控制规范（试行））
13.01.29 発布 発改弁環資[2013]191 号
- 6 娯楽場所管理弁法
（娱乐场所管理办法）
13.02.04 発布 文化部令第 55 号 / 13.03.11 施行
- 7 国外上場外国為替管理に關係する問題に關する国家外国為替管理局の通知
（国家外汇管理局关于境外上市外汇管理有关问题的通知）
13.01.28 発布 国家外国為替管理局 / 同日施行
- 8 第 4 回指導性判例の公布に關する最高人民法院の通知
（最高人民法院关于发布第四批指导性案例的通知）
13.01.31 公布 法[2013]24 号

第 2-2 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 債権投資計画の登録に關係する事項に關する通知
（关于债权投资计划注册有关事项的通知）
13.01.24 発布 保監資金[2013]93 号
- 2 保険機構の投資管理能力建設の強化及び改善に關係する事項に關する通知
（关于加强和改进保险机构投资管理能力建设有关事项的通知）
13.01.24 発布 保監発[2013]10 号 / 同日施行
- 3 全国中小企業株式讓渡システム有限責任会社管理暫定施行弁法
（全国中小企业股份转让系统有限责任公司管理暂行办法）
13.01.31 発布 証監会令第 89 号 / 同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 ベトナム社会保険に適用される計算を指導する財政省の 2012 年 10 月 23 日付第 178/2012/TT-BTC 号通知
13.01.01 施行
- 2 労働・傷兵及び社会省の職能、任務、権限及び組織機構を規定する政府の 2012 年 12 月 20 日付第 106/2012/ND-CP 号議定
13.03.01 施行
- 3 交通運輸省の職能、任務、権限及び組織機構を規定する政府の 2012 年 12 月 20 日付第 107/2012/ND-CP 号議定
13.02.05 施行
- 4 信用組織又は外国銀行の支店における組織又は個人のベトナムドン建て預金に対する最大利率を規定するベトナム国家銀行の 2012 年 12 月 21 日付第 32/2012/TT-NHNN 号通知
12.12.24 施行

- 5 若干の経済分野・部門のサービス需要を満たすための貸付顧客に対する信用組織又は外国銀行の支店のベトナムドン建て最大短期貸付利率を規定するベトナム国家銀行の2012年12月21日付第33/2012/TT-NHNN号通知
12.12.24 施行
- 6 障害者法の若干の条項の実施につきその細則を規定し、及びこれを指導する政府の2012年4月10日付28/2012/ND-CP号議定の若干の条項を指導する労働・傷兵及び社会省の2012年11月12日付第26/2012/TT-BLDTBXH号通知
12.12.26 施行
- 7 核燃料リサイクルにおける材料及び設備の検査に係る分類目録及び要求を規定する科学及び技術省の2012年12月12日付第25/2012/TT-BKHHCN号通知
署名の日(12.12.12)から45日後に施行
- 8 原子力発電所の場所の提議・認可に係る報告記録における初歩的安全分析報告の内容を規定する科学及び技術省の2012年12月12日付第29/2012/TT-BKHHCN号通知
署名の日(12.12.12)から45日後に施行
- 9 建設許可証の発行に関する政府の2012年9月4日付第64/2012/ND-CP号議定の内容の若干の細則を指導する建設省の2012年12月20日付第10/2012/TT-BXD号通知
13.02.06 施行
- 10 ベトナム国家銀行の銀行業務ソフトウェアの発展及び保護に関して規定するベトナム国家銀行の2012年12月27日付第34/2012/TT-NHNN号通知
13.02.10 施行
- 11 居住者である貸付顧客に対する信用機関及び外国銀行の支店の外貨建て貸付を規定するベトナム国家銀行の2012年12月28日付第37/2012/TT-NHNN号通知
13.01.01 施行
- 12 在留法の若干の条項の実施細則を規定する政府の2013年1月3日付第01/2013/ND-CP号議定
13.03.01 施行
- 13 市場で流通する物品の品質に関する国家検査を規定する科学及び技術省の2012年12月12日付第26/2012/TT-BKHHCN号通知
13.01.27 施行
- 14 科学及び技術省の管理責任に属する輸入物品の品質に関する国家検査を規定する科学及び技術省の2012年12月12日付第27/2012/TT-BKHHCN号通知
13.02.15 施行
- 15 公衆に対する証券の購入勧誘に係る文書及び手続を指導する財政省の2012年11月19日付第204/2012/TT-BTC号通知
13.01.03 施行
- 16 証券会社の設立及び活動に関して指導する財政省の2012年11月30日付第210/2012/TT-BTC号通知
13.01.15 施行

第5 韓国

- 1 危険物安全管理法施行令一部改正令

- 13.02.05 公布 大統領令第 24350 号 / 同日施行
- 2 危険物安全管理法施行規則一部改正令
13.02.05 公布 行政安全部令第 345 号 / 同日施行

第 6 台湾

- 1 「行政院劳工委员会による民間団体労働者教育活動実施経費の補助に係る実施要点」修正、並びに名称を「行政院劳工委员会による民間団体労働教育活動実施経費の補助に係る実施要点」とする旨の修正
13.01.31 発布 行政院劳工委员会 劳福 2 字第 1020135027 号 / 発布日から施行
- 2 大陸地区の農業専門業務人士が台湾において専門業務活動に従事することに係る審査要点（修正）
13.01.31 発布 行政院農業委員会 農企字第 1010011847 号 / 発布日から施行
- 3 「两岸投資紛争解決機構指定審査要点」（制定）
13.02.05 発布 經濟部 経投字第 10103133410 号 / 13.02.01 施行
- 4 「行政院金融監督管理委員会主管財団法人監督管理要点」第 1 点及び第 21 点付表の修正、並びに名称を「金融監督管理委員会主管財団法人監督管理要点」とする旨の修正
13.02.06 発布 金融監督管理委員会 金管法字第 10200541630 号 / 発布日から施行

第 7 香港特別行政区

- 1 《公司(披露公司名称及是否有限公司)規例》
(Companies (Disclosure of Company Name and Liability Status) Regulation)
会社条例第 659 条及び第 660 条の施行日から施行
- 2 《2013 年證券及期貨(合約限量及須申報的持倉量)(修訂)規則》
(Securities and Futures (Contracts Limits and Reportable Positions) (Amendment) Rules 2013)
13.04.12 施行

第 8 シンガポール

- 1 Stamp Duties (Instruments on or before 11th January 2013) (Remission) Rules 2013
First published on 4th February 2013 and deemed to have come into operation on 12th January 2013; No. S 75 of 2013

第 9 タイ

- 1 テロに対する金融支援の予防及び取締・制止に係る仏暦 2556 年（西暦 2013

年)の王国規定

13.02.02 施行

2 マネーロンダリングの予防及び取締・制止に係る仏暦 2556 年(西暦 2013 年)の王国規定(その 4)

13.02.02 施行

第 10 モンゴル

1 裁判官の定員数の承認に関する 2013 年 1 月 24 日付モンゴル国大フラルの決定 No.12

13.04.15 施行

2 裁判所の設置に関する 2013 年 1 月 24 日付モンゴル国法律

13.04.15 施行

3 裁判所の設置に関する 1993 年 6 月 14 日付法律の失効の認定に関する 2013 年 1 月 24 日付モンゴル国法律

13.04.15 施行

4 行政事件裁判所の設置に関する 2002 年 12 月 26 日付法律の失効の認定に関する 2013 年 1 月 24 日付モンゴル国法律

13.04.15 施行

第 11 カザフスタン

1 身分を証明する文書に関するカザフスタン共和国法律

2013 年 1 月 29 日付 No.73-V-ZRK / 公布の日から 10 日後施行

2 身分を証明する文書の問題に係るカザフスタン共和国のいくつかの法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律

2013 年 1 月 29 日付 No.74-V-ZRK / 公布の日から 10 日後施行

3 カザフスタン共和国外務省の国家役務基準の承認並びに自然人及び法人に供与される国家役務に係る登録簿の承認に関する 2010 年 7 月 20 日付政府決定 No.745 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2013 年 1 月 11 日付 No.6 / 公布の日から施行

第 12 ウズベキスタン

1 自然人への外貨販売手続の今後の自由化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2013 年 1 月 30 日付 No.PP-1914 / 同年 2 月 4 日施行

2 農場経営土地区画規模の最適化及びその清算手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2013 年 1 月 31 日付 No.22 / 同年 2 月 4 日施行

3 経済の特定分野の経営主体のための従業員数及び労働報酬基金に係る最低基準指数の認定手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国労働及び国民の社会的保護相命令

2012 年 12 月 28 日付 No.76-B 2013 年 1 月 28 日法務省登録 No.2173-2

/ 同年 2 月 4 日施行

- 4 商業銀行の流動性の管理に対する要求に関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定

2012 年 12 月 29 日付 No.36/1 2013 年 1 月 29 日法務省登録 No.559-1 / 同年 2 月 4 日施行

- 5 航空機内における乗客の行動規準の承認に関するウズベキスタン共和国飛行安全管理国家監督機関長命令

2012 年 12 月 27 日付 No.14n 2013 年 1 月 29 日法務省登録 No.2416 / 同年 2 月 4 日施行

- 6 ウズベキスタン共和国関税領域へ輸入される商品の事実上の到着前における関税機関に対する事前の税関申告書の提出手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会決定

2013 年 1 月 28 日付 No.01-02/12-9 / 同月 30 日法務省登録 No.2418 / 同年 2 月 4 日施行

- 7 輸入商品の税関手続の際の定期税関申告書の提出手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国国家関税委員会決定

2013 年 1 月 28 日付 No.01-02/12-10 同月 30 日法務省登録 No.2419 / 同年 2 月 4 日施行

第 13 トルコ

- 1 トルコ共和国政府及びデンマーク王国政府間のエネルギー分野における協力に係る了解覚書の批准の承認に関する法律

2013 年 1 月 17 日付 No.6406 / 同月 31 日官報 No.28545 公布・施行

- 2 トルコ共和国及びスロバキア共和国間の投資の相互奨励及び保護に係る協定の批准の承認に関する法律

2013 年 1 月 22 日付 No.6409 / 同月 31 日官報 No.28545 公布・施行

- 3 電力市場法及び特別消費税法における変更の実施に関する法律

2013 年 1 月 22 日付 No.6408 / 同月 31 日官報 No.28545 公布・同月 1 日施行

- 4 特定の農産物の輸出及び輸入における商業品質監督通知 (製品の安全性及び監督:2013/21) における変更の実施に関する経済省の通知 (製品の安全性及び監督:2013/25)

2013 年 2 月 5 日付官報 No.28550 / 同日施行

- 5 国外において継続して使用される者に係る規則における変更の実施に関する内閣規則 (決議 No.2012/3991)

2013 年 2 月 1 日付官報 No.28546 / 同日施行

- 6 建設監理実施規則における変更の実施に関する環境及び都市企画省の規則

2013 年 2 月 5 日付官報 No.28550 / 同日施行

第 14 ポーランド

- 1 法律「水法」及びいくつかの他の法律の変更に関する 2013 年 1 月 4 日付法律

13.02.04 公布 No.165 / 公布の日から 30 日の期間経過後に施行

- 2 消費税物品の許容可能欠損に係る最大限ノルマ及び許容可能費消ノルマに関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する 2012 年 12 月 6 日付財務相の命令
13.02.04 公布 No.166 / 12.01.02 施行
- 3 公共ファイナンスに係る規律の違反に対する責任に関する法律の単一テキストの公布に関する 2012 年 9 月 27 日付国会下院議長の公告
13.02.05 公布 No.168
- 4 2013 年に対する 2013 年 1 月 25 日付予算法
13.02.05 公布 No.169 / 13.01.01 施行
- 5 安全でない、又は危険を作り出す物質及び混合物の生産、流通又は使用並びに当該物質又は混合物を含む製品を流通又は使用に導入することの制限に関する 2013 年 1 月 29 日付経済相の命令
13.02.07 公布 No.180 / 公布の日から 14 日の期間経過後に施行
- 6 社会的援助に関する法律の単一テキストの公布に関する 2012 年 11 月 14 日付国会下院議長の公告
13.02.07 公布 No.182
- 7 排出に対する権利のオークションの実施に係る詳細な方式に関する 2013 年 2 月 6 日付環境相の命令
13.02.07 公布 No.183 / 公布の日の翌日から施行

第 15 チェコ

- 1 鉱物資源の保護及び利用に関する法律（法令集 No.44/1988）（鉱業法）を改正する 2012 年 11 月 4 日付法律 / 公布の日から 15 日後に施行
- 2 職場における健康保護の条件を規定する政令（法令集 No.361/2007）を改正する 2012 年 12 月 20 日付政令 / 2013 年 2 月 1 日施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 鉱産物に関する 2006 年 7 月 8 日付モンゴル国法律（目次）
- 2 不動産担保に関する 2009 年 7 月 9 日付モンゴル国法律（目次）
- 3 土地に関する 2002 年 6 月 7 日付モンゴル国法律（目次）
- 4 広告に関するロシア連邦法律（目次）
- 5 日露査証簡素化協定の発効に関する資料
- 6 ロシア連邦法令参考文献
- 7 中国法律参考文献

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・モンゴル法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・インド法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・台湾・韓国・ロシア法令担当

兼ラテン アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

上村 明 弁護士：タイ・カンボジア・ラオス・台湾法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：インド・バングラデシュ法令担当

兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・

越南法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・

スリランカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

野沢 洋子 外国法研究員：ロシア・ポーランド・チェコ法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO.,LTD

ロシア法令関連国内提携事務所

狩集総合法律事務所 弁護士：狩集 清彦

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

鉱産物に関する 2006 年 7 月 8 日付モンゴル国法律 (目次)
2011 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第2章 鉱産物セクター内における国の規制 (第 8 条ないし第 14 条)
- 第3章 鉱産物の調査及び探査 (第 15 条ないし第 23 条)
- 第4章 鉱産物の開発 (第 24 条ないし第 30 条)
- 第5章 探査又は開発に係る特別認可を取得する権利を保持する条件 (第 31 条ないし第 34 条)
- 第6章 特別認可取得者の義務 (第 35 条ないし第 48 条)
- 第7章 特別認可の移転及び担保設定 (第 49 条ないし第 52 条)
- 第8章 特別認可の終了 (第 53 条ないし第 56 条)
- 第9章 情報、対価の分配、補償及び財務記帳の特性 (第 57 条ないし第 61 条)
- 第10章 特別認可と関連する紛争の解決 (第 62 条ないし第 65 条)
- 第11章 責任の引受け (第 66 条)

添付法令資料 2 :

不動産担保に関する 2009 年 7 月 9 日付モンゴル国法律 (目次)

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 10 条)
- 第2章 担保契約の締結 (第 11 条ないし第 13 条)
- 第3章 担保証券 (第 14 条ないし第 19 条)
- 第4章 担保物件の使用及び保護 (第 20 条ないし第 26 条)
- 第5章 他人の所有、占有又は使用への担保物件の移転 (第 27 条ないし第 32 条)
- 第6章 不動産の多重担保 (第 33 条ないし第 36 条)
- 第7章 債権又は担保証券の譲渡又は担保化 (第 37 条ないし第 40 条)
- 第8章 担保物件からの債務の弁済 (第 41 条ないし第 52 条)
- 第9章 土地担保の特例 (第 53 条ないし第 58 条)
- 第10章 住宅担保の特例 (第 59 条ないし第 62 条)

添付法令資料 3 :

土地に関する 2002 年 6 月 7 日付モンゴル国法律 (目次)

2003 年 1 月 1 日施行 2010 年最終改正

- 第1章 一般原則 (第 1 条ないし第 8 条)
- 第2章 モンゴル国土地統一ファンド及びその基本的分類 (第 9 条ないし第 16 条)
- 第3章 土地関係についての国又は地方自治体の権限 (第 17 条ないし第 23 条)
- 第4章 土地の管理、土地の台帳及び土地統一ファンドの報告 (第 24 条ないし第 26 条)
- 第5章 土地の占有又は使用 (第 27 条ないし第 49 条)
- 第6章 土地の効果的な、又は合理的な使用又は保護 (第 50 条ないし第 58 条)
- 第7章 その他の規定 (第 59 条ないし第 64 条)

添付法令資料 4 :

広告に関するロシア連邦法律 (目次)

2006 年 3 月 13 日付 No.38-FZ 2012 年 7 月 28 日一部改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 13 条)
- 第 2 章 広告伝播の個別方式に係る特性 (第 14 条ないし第 20 条)
- 第 3 章 個別の商品の広告に係る特性 (第 21 条ないし第 30.1 条)
- 第 4 章 広告の分野における自己規律 (第 31 条及び第 32 条)
- 第 5 章 広告の分野における国家監督及び広告に関するロシア連邦法令違反
に対する責任 (第 33 条ないし第 38 条)
- 第 6 章 終則 (第 39 条及び第 40 条)

添付法令資料 5 :

日露査証簡素化協定の発効に関する資料

昨年 1 月 28 日に東京で署名された「日本国及びロシア連邦の国民に対する査証の発給手続の簡素化に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定」を批准する 2012 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.293-FZ が採択され、2013 年 1 月 11 日に施行された。同協定の発効により、日本人がロシアへ渡航する際の査証の取得手続が大幅に簡素化される。協定の発効に基づく主要な変更は、次のとおりである。

- 1 ロシアへ 90 日以内の期間渡航する特定の日本国民は、ロシア内務省発行の招待状が不要となる。
- 2 上述の日本国民が数次査証を取得する際の最長期間が 1 年から 3 年に延長される。
- 3 ロシアに継続して在留する日本法人の職員や報道機関の職員等の数次査証の期間が 1 年から 3 年に延長される。
- 4 ロシアへ渡航する日本国民に対するロシア側の査証審査期間が、原則 20 労働日から 10 労働日に短縮される。
- 5 緊急事態発生時には、無査証入国が可能となり、ロシアでの旅券紛失時には、査証の再取得をせずに出国が可能となる。

添付法令資料 6 :

ロシア連邦法令参考文献

- 1 比較民法 企業活動及び契約の法的規制 (ロシア - 中国 - モンゴル)
Сравнительное гражданское право Правовое регулирование предпринимательской деятельности и договоров (Россия-Китай-Монголия). Чита, <Экспресс-издательство>. 2011.
- 2 コルネーエフ選集
Корнеев С. М.- Избранное. (Серия <Российские цивилисты Новейшего времени>) М., <Статут>. 2012.
- 3 国家統治の行為としてのロシア・ドクトリン
Сулакшин С. С., Погорелко М.Ю., и др.-Российские доктрины как акты государственного управления / Центр проблем. анализа и гос.-управлен. проектирования М., <Научный эксперт>. 2012.
- 4 ロシア連邦の社会安全保障の理論と実践における行政法的体制
Агабалаев М. И., Воронов А. М.- Административно-правовой режим в теории и практике обеспечения общественной безопасности Российской Федерации: Монография. М, Российская таможенная академия. 2012.
- 5 ロシアの競争法
Конкурентное право России / Ред. Артемьев И. Ю., Сушкевич А. Г. М., <ГУ ВШЭ>. 2012
- 6 中国及びロシアの刑法ドクトリンにおける犯罪の構成要件 比較研究
Коробеев А. И., Чанхай Лун - Состав преступления в доктрине уголовного права Китая и России: компаративистское исследование. М., <Проспект>. 2012.
- 7 現代ロシアにおける異文化未成年者の裁判に係る諸問題
Сулакшин С. С., Деева М. В., и др. - Проблема инокультурной ювенальной юстиции в современной России / Центр проблем. анализа и гос.-управлен. проектирования. М., <Научный эксперт>. 2012.
- 8 多国籍組織犯罪及びロシア
Транснациональная организованная преступность и Россия: монография / кол. авт., науч. ред. В. А. Номоконов. Владивосток, <Дальневосточный федеральный университет>. 2010

添付法令資料 7 :

中国法律参考文献

- 1 中华人民共和国常用司法解释全书(2012年修订版)
编写组 编 中国民主法制出版社
- 2 2012 民事诉讼法修改决定条文解释
全国人大常委会法工委 著 中国法制出版社
- 3 《中华人民共和国民事诉讼法》解释与适用
全国人大常委会法工委 著 人民法院出版社
- 4 《中华人民共和国民事诉讼法》释义及实用指南
吴高盛 编 中国民主法制出版社
- 5 民事诉讼规则适用指引
奚晓明 等编 人民法院出版社
- 6 新民事诉讼法原理与适用
张卫平 李浩 著 人民法院出版社
- 7 新民事诉讼法条文精释
奚晓明 等编 人民法院出版社
- 8 民事诉讼法新制度讲义
奚晓明 等编 人民法院出版社
- 9 民事诉讼法立法背景与观点全集
全国人大常委会法工委 编 法律出版社
- 10 物权担保前沿理论与实务探讨
徐海燕 李莉 著 中国法制出版社
- 11 买卖合同纠纷裁判规则与案例适用(含最新买卖合同司法解释解读)
田朗亮 著 中国法制出版社
- 12 反垄断法中的量化问题研究
刘伟 著 法律出版社
- 13 行政赔偿归责原则研究
曾刚 著 法律出版社
- 14 公司刑事责任比较研究
毛玲玲 著 法律出版社
- 15 人民法院审判观点汇纂:最高人民法院公报宪法、行政法、刑法、诉讼法、经济法、社会法案例 1985-2010
周伟 编 北京大学出版社

- 16 中国审判案例要览 2010 年刑事审判案例卷
国家法官学院 等编 中国人民大学出版社
- 17 国家征收法律制度研究
符启林 编 知识产权出版社
- 18 公司法律制度比较研究
黄来纪 著 法律出版社